

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																										
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支			単年度収支	積立金			歳入歳出比率	経常収支比率																																								
市町村名	中野区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	首都	○	3,167,378	4,947,552	(※1)	(76.5)	(85.1)																																											
人口	27年国調(人)	328,215	産業構造(※5)		中部	×	近畿	×	2,818,327	4,406,115	財政力指数	0.49	0.49																																											
	22年国調(人)	314,750			単年度収支	-1,587,788	2,582,876	公債費負担比率	9.7	11.5																																														
	増減率(%)	4.3			積立金	6,158,618	2,409,773	健全化判断比率																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	321,734	第1次	22年国調	168	170	低開発	×	3,498,000	-	実質赤字比率	-	-																																											
	うち日本人(人)	307,862		15,002	16,773	指数表選定	○	1,072,830	4,982,649	2.9	5.0																																													
	27.01.01(人)	316,625	第2次	12.4	12.8																																																			
	うち日本人(人)	304,342		105,650	111,743																																																			
	増減率(%)	1.6	第3次	87.4	85.0																																																			
	うち日本人(%)	1.2																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	15.59																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21,053																																																							
世帯数(世帯)	196,132																																																							
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,588,299	35,219,751																																													
	市区町村長	1	12,456	一般職員等(※6)	一般職員	1,873	6,141,567	3,279	うち公的資金	19,428,801	20,592,582																																													
	副市区町村長	3	9,999		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,167,758	14,927,539																																													
	教育長	1	8,764		うち技能労務職員	236	723,104	3,064	収益事業収入	35,000	30,000																																													
	議会議長	1	8,896		教育公務員	16	57,088	3,568	土地開発基金現在高	-	-																																													
	議会副議長	1	7,537		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	25,663,867	23,003,249																																													
	議会議員	40	5,872		合計	1,889	6,198,655	3,281	積立金現在高	2,660,101	1,933,541																																													
						ラスパイレズ指数			99.6	減債基金	30,932,229	23,634,255																																												
										その他特定目的基金																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 特別区人・厚生事務組合</td> <td>(11) 中野区土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 特別区競馬組合</td> <td>(12) まちづくり中野21</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(13) 野方駅整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14) 南東北福祉事業団</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(6) 特別区人・厚生事務組合	(11) 中野区土地開発公社	○	(2) 用地特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計		(7) 特別区競馬組合	(12) まちづくり中野21					(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(13) 野方駅整備					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 南東北福祉事業団	○				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(6) 特別区人・厚生事務組合	(11) 中野区土地開発公社	○																																																			
(2) 用地特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計		(7) 特別区競馬組合	(12) まちづくり中野21																																																				
			(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(13) 野方駅整備																																																				
			(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 南東北福祉事業団	○																																																			
			(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,334,953	24.3	32,334,953	41.4
地方譲与税	409,235	0.3	409,235	0.5
利子割交付金	432,421	0.3	432,421	0.6
配当割交付金	522,752	0.4	522,752	0.7
株式等譲渡所得割交付金	517,113	0.4	517,113	0.7
地方消費税交付金	7,276,396	5.5	7,276,396	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183,215	0.1	183,215	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	101,700	0.1	101,700	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	41,777,785	31.3	41,777,785	53.4
交通安全対策特別交付金	25,920	0.0	25,920	0.0
分担金・負担金	742,033	0.6	-	-
使用料	1,878,464	1.4	697,647	0.9
手数料	531,234	0.4	58	0.0
国庫支出金	23,321,411	17.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	37,425,592	28.1	35,390,470	45.3
都道府県支出金	8,161,814	6.1	-	-
財産収入	2,656,384	2.0	270,800	0.3
寄附金	86,607	0.1	-	-
繰入金	6,310,122	4.7	-	-
繰越金	4,947,552	3.7	-	-
諸収入	2,773,101	2.1	7,695	0.0
地方債	2,648,000	2.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	133,286,019	100.0	78,170,375	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	32,334,953	100.0	-	-
法定普通税	32,334,953	100.0	-	-
市町村民税	30,138,235	93.2	-	-
個人均等割	634,967	2.0	-	-
所得割	29,503,268	91.2	-	-
法人均等割	-	-	-	-
法人税割	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-	-
軽自動車税	78,610	0.2	-	-
市町村たばこ税	2,118,108	6.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	32,334,953	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.9	93.6	97.7	92.1
市町村民税	97.8	93.2	97.5	91.6
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,849,223	実質収支	279,099
上水道	-	再差引収支	17,126
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	66,954
交通	-	被保険者数(人)	90,063
電気	-	被保険者	101
国民健康保険	5,614,821	1人当り	87
その他	6,234,402	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	907,325	0.7	3,520	907,325
総務費	23,543,850	18.1	4,852,672	22,133,321
民生費	58,457,167	44.9	881,058	33,424,542
衛生費	10,058,790	7.7	2,176,977	8,605,354
労働費	67,889	0.1	-	54,336
農林水産業費	790	0.0	-	720
商工費	837,919	0.6	55,030	769,580
土木費	13,822,427	10.6	6,483,174	8,529,869
消防費	783,601	0.6	313,252	586,704
教育費	11,972,458	9.2	1,500,088	11,412,215
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,666,425	7.4	-	9,666,293
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	130,118,641	100.0	16,265,771	96,090,259

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,191,052	49.3	41,344,647	37,662,332	48.2
人件費	19,983,539	15.4	18,889,614	18,470,862	23.6
うち職員給	14,226,727	10.9	13,341,141	-	-
扶助費	34,542,293	26.5	12,789,945	12,768,618	16.3
公債費	9,665,220	7.4	9,665,088	6,422,852	8.2
元利償還金	9,665,220	7.4	9,665,088	6,422,852	8.2
うち元金	9,279,452	7.1	9,279,320	6,037,084	7.7
うち利子	385,768	0.3	385,768	385,768	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	49,661,818	38.2	44,422,476	22,159,445	28.3
物件費	15,027,328	11.5	12,599,653	11,887,211	15.2
維持補修費	878,531	0.7	803,425	801,042	1.0
補助費等	4,961,631	3.8	3,919,572	2,735,028	3.5
うち一部事務組合負担金	1,267,077	1.0	1,267,077	997,206	1.3
繰入金	11,849,223	9.1	10,315,972	6,736,164	8.6
積立金	16,940,818	13.0	16,783,854	-	-
投資・出資金・貸付金	4,287	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,265,771	12.5	10,323,136	-	-
うち人件費	257,701	0.2	253,229	-	-
普通建設事業費	16,265,771	12.5	10,323,136	-	-
うち補助	8,070,257	6.2	3,083,238	-	-
うち単独	8,118,242	6.2	7,162,626	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	130,118,641	100.0	96,090,259	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都中野区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	134,491	131,324	3,167	2,818	7,387	26,536	
2 用地特別会計	4,856	4,856	-	-	190	5,684	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

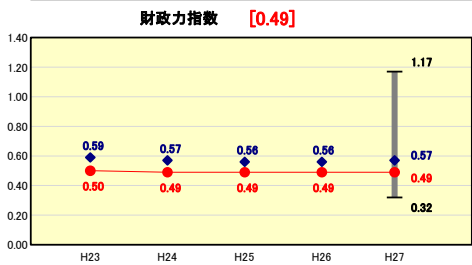
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	321,734人	(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	307,862人	(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	15.59 km <sup>2</sup>		実 質 公 債 費 比 率	2.9 %
歳入総額	133,286,019千円		得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	130,118,641千円		市 町 村 類 型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実質収支	2,818,327千円		( 年 度 毎 )	H26 特別区 H27 特別区
標準財政規模	75,977,537千円			
地方債現在高	28,588,299千円			



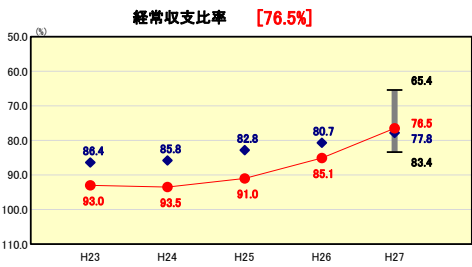
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



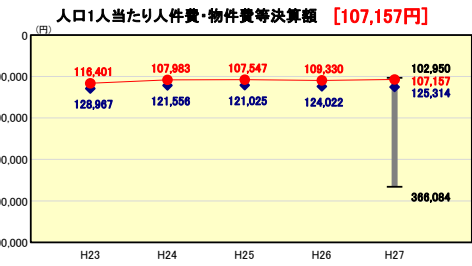
類似団体の平均を下回る状況で、近年横ばいで推移している。基準財政収入額は、前年度に比べ地方消費税交付金や特別区税の増等により、12.2%の増、基準財政需要額は7.5%の増となり、平成27年度単年度における基準財政収入額/基準財政需要額の数値は0.50となった。今後も歳入歳出の両面から健全な財政運営を行っていくとともに、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」に基づいたまち活性化戦略などを着実に推進していく。

#### 財政構造の弾力性



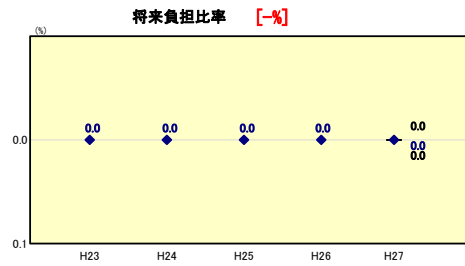
平成27年度は、地方消費税交付金や特別区交付金などの増により、歳入経常一般財源等が増加し、また、区債元金償還金の減により、経常経費充当一般財源等が減少した。このため、経常収支比率は、前年度に比べ8.6ポイント減少し、類似団体の平均を下回った。今後、少子高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方、市町村民税法人分の一部国税化など歳入状況も楽観できるものではないことから、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



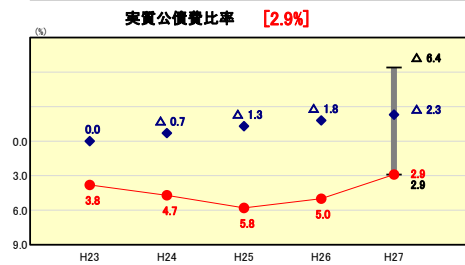
委託料の増により、物件費は増加している一方で人件費が減少したため、前年度に比べ2,173円の減となり、類似団体の平均を下回っている。今後も執行方法の見直しや事業の効率化などを進めることにより、コストの低減に努めていく。

#### 将来負担の状況



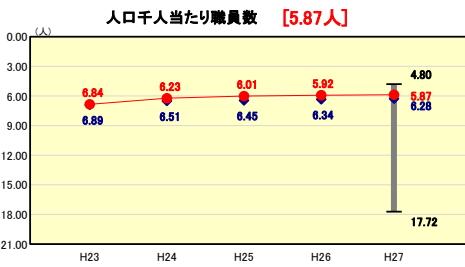
地方債現在高などの減により、将来負担額は前年度に比べ減少した。地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額などの合計である将来負担額より、充当することが可能な基金などの充当可能財源等の方が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っている。

#### 公債費負担の状況



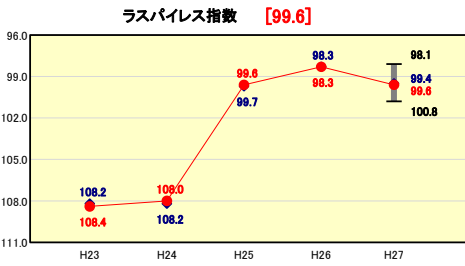
類似団体の平均と比べると高い水準にあるが、平成27年度の実質公債費比率は2.1ポイント減少した。これは、本五ふれあい公園の用地取得に係る償還が終了したことなどによるものである。今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%とする方針を遵守していく。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数は、前年度に比べ0.05人減少し、類似団体の平均を下回っている。今後も執行体制の効率化に努めるとともに、人材育成ビジョンに基づく職員の育成を図り、少数精鋭の職員体制を推進していく。

#### 給与水準(国との比較)



職員の給与は、特別区人事委員会が都民間企業の給与実態を調査したうえで、職員の給与の勧告を行っている。この勧告を踏まえ、区議会の審議を経て決定している。平成27年度は、職員の給与と改定等により前年度と比べ、1.3ポイント増加している。今後も特別区人事委員会の勧告を踏まえ、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都中野区

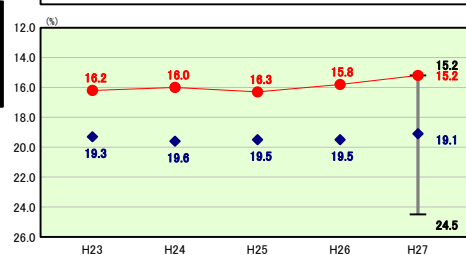
## 経常収支比率の分析

人口	321,734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	307,862	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	133,286,019	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	130,118,641	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	2,818,327	千円	(年度毎)		
標準財政規模	75,977,537	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

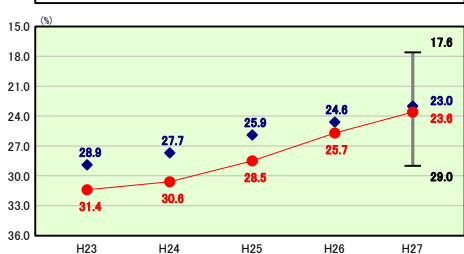
### 物件費



類似団体内順位 1/23 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

**物件費の分析欄**  
 委託料の増などにより支出額は増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が増加したため、物件費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント減少し、類似団体の中で最小となった。  
 今後も効率的、効果的な事業執行に努めていく。

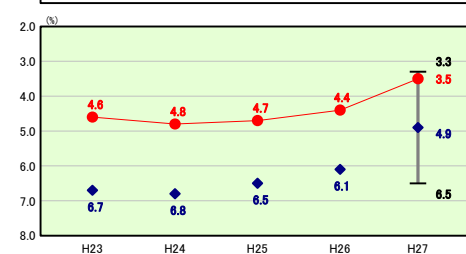
### 人件費



類似団体内順位 10/23 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

**人件費の分析欄**  
 定年退職者数の減少による退職手当の減及び職員の年齢構成の変化などによる職員給の減等により、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べ2.1ポイント減少したが、依然として類似団体の平均を上回っている。  
 今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の適正化に努めていく。

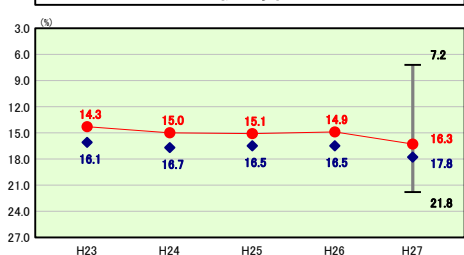
### 補助費等



類似団体内順位 2/23 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 子ども・子育て支援制度に伴い認証保育所運営費補助などの取り扱いの変更等(補助費等→扶助費)により前年度に比べ0.9ポイント減少し、類似団体の平均を下回っている。今後も必要性等の見直しを行い、適正な事業運営に努めていく。

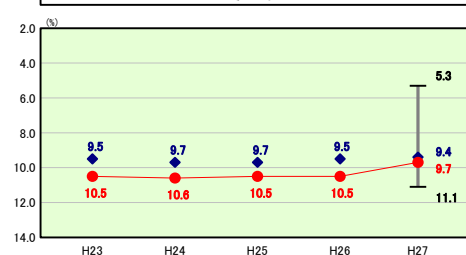
### 扶助費



類似団体内順位 10/23 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

**扶助費の分析欄**  
 類似団体の平均は下回っているが、子ども・子育て支援制度に伴い認証保育所運営費補助などの取り扱いの変更等(補助費等→扶助費)により、扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント増加した。  
 少子高齢化の進展等により今後も増加が予想されるため、適切な執行に努めていく必要がある。

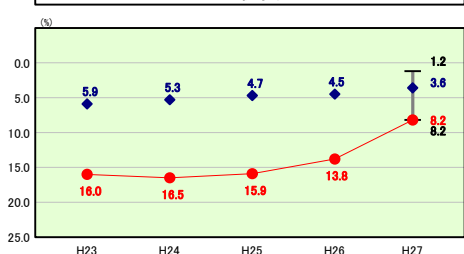
### その他



類似団体内順位 15/23 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

**その他の分析欄**  
 特別会計への繰出金が増加しているが、分母である歳入経常一般財源等が増加したため、その他経費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント下回った。  
 今後も保険料の収納率向上対策を継続するなど、特別会計の財政健全性を維持するよう努めていく。

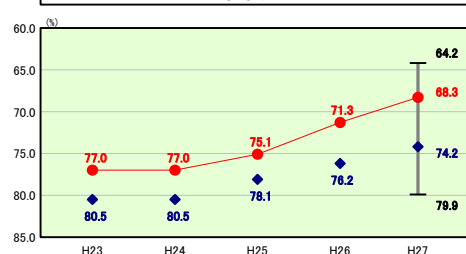
### 公債費



類似団体内順位 23/23 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

**公債費の分析欄**  
 本五ふれあい公園の用地取得に係る償還が終了したことなどにより、公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ5.6ポイント減少しているが、依然として類似団体の平均を上回っている。  
 今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%とする方針を遵守していく。

### 公債費以外



類似団体内順位 3/23 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

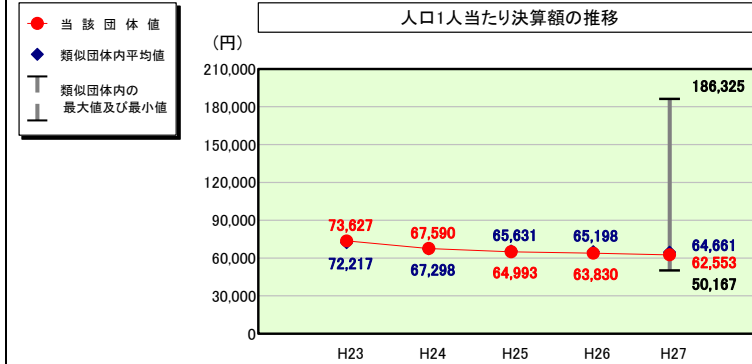
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ、3.0ポイント減少し、類似団体の平均を下回っている。  
 これは、扶助費、物件費及び補助費等の指標が類似団体の平均を下回っていることによるものである。  
 今後も事業の見直しや効率化により、行政サービスの向上を図るとともに、適正な事業運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都中野区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

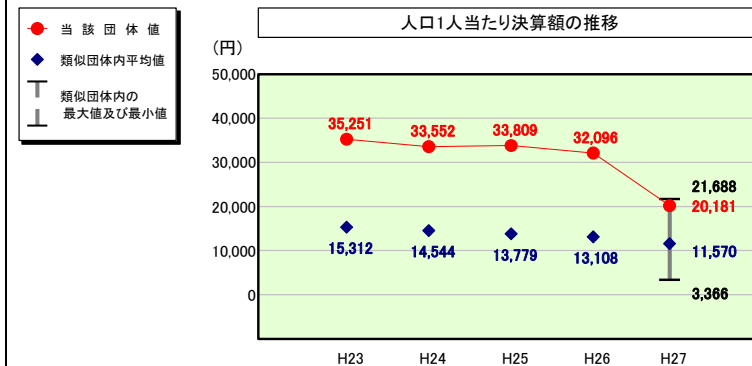
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,983,539	62,112	64,074	▲ 3.1
賃金(物件費)	235,808	733	1,025	▲ 28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	304,862	948	933	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,014,648	3,154	2,317	36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	257,701	801	1,357	▲ 41.0
▲退職金	▲ 1,671,127	▲ 5,194	▲ 5,045	3.0
合計	20,125,431	62,553	64,661	▲ 3.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	6.28	▲ 0.41
ラスパイレズ指数	99.6	99.4	0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

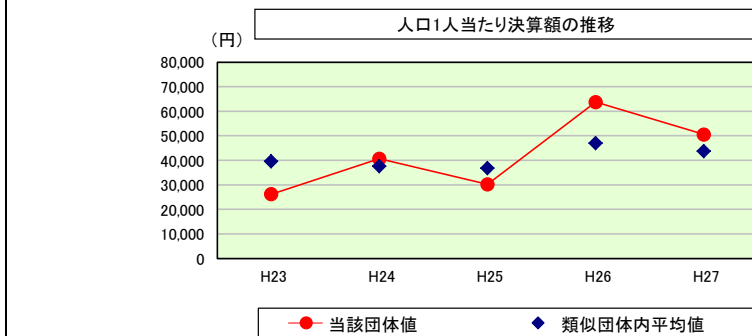


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,956,584	18,514	7,699	140.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	158,100	491	306	60.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	159,610	496	568	▲ 12.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	218,899	680	2,984	▲ 77.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 132	0	▲ 21	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	6,493,061	20,181	11,570	74.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,861,355	26,233	▲ 36.2	39,651	▲ 4.4	▲ 31.8
うち単独分	5,874,173	19,602	▲ 43.8	28,525	▲ 1.6	▲ 42.2
H24	12,690,241	40,634	54.9	37,665	▲ 5.0	59.9
うち単独分	6,590,988	21,104	7.7	25,730	▲ 9.8	17.5
H25	9,469,833	30,191	▲ 25.7	36,861	▲ 2.1	▲ 23.6
うち単独分	6,546,855	20,872	▲ 1.1	23,990	▲ 6.8	5.7
H26	20,184,169	63,748	111.1	47,064	27.7	83.4
うち単独分	12,706,305	40,130	92.3	32,508	35.5	56.8
H27	16,265,771	50,557	▲ 20.7	43,773	▲ 7.0	▲ 13.7
うち単独分	8,118,242	25,233	▲ 37.1	30,346	▲ 6.7	▲ 30.4
過去5年間平均	13,294,274	42,273	16.7	41,003	1.8	14.9
うち単独分	7,967,313	25,388	3.6	28,220	2.1	1.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

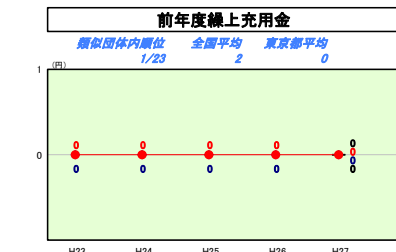
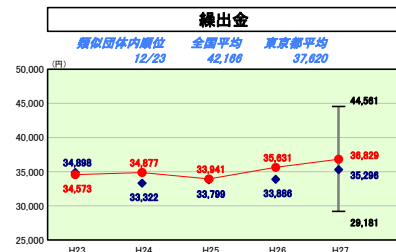
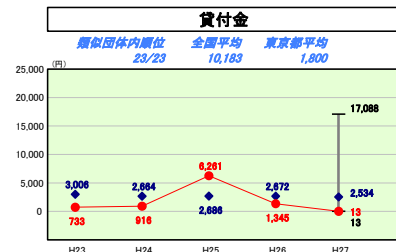
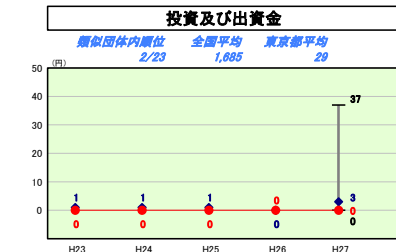
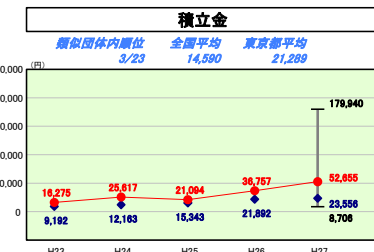
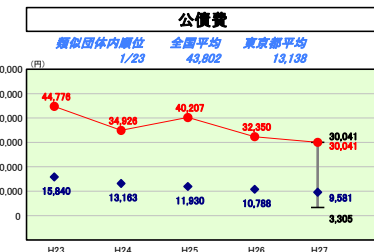
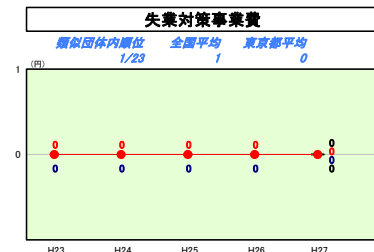
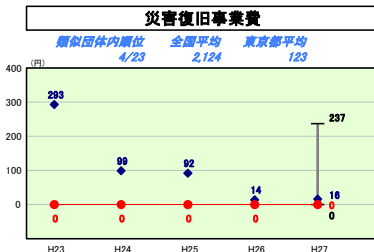
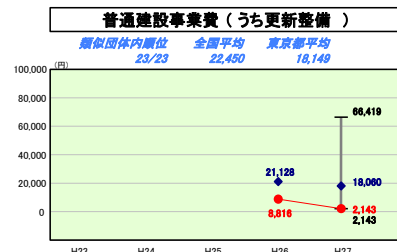
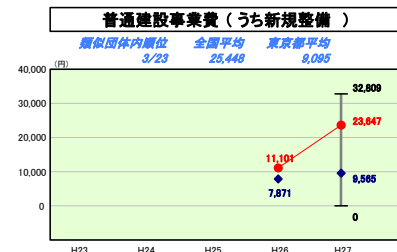
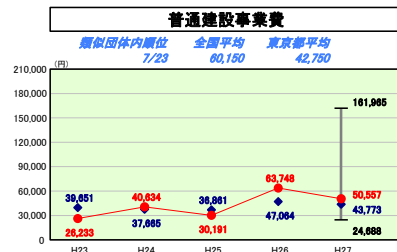
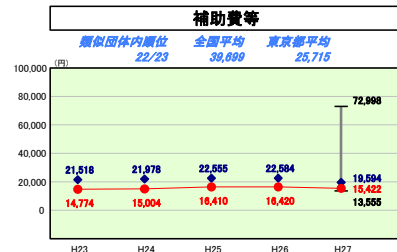
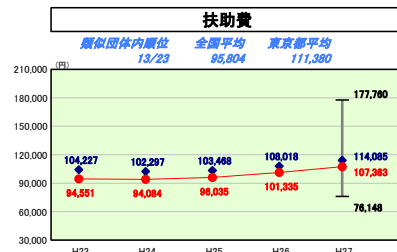
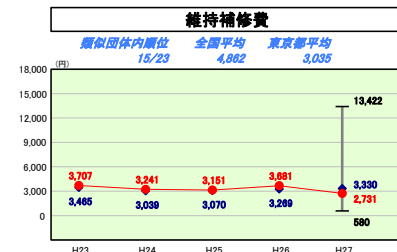
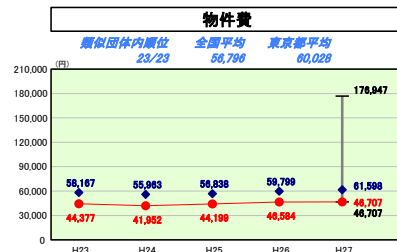
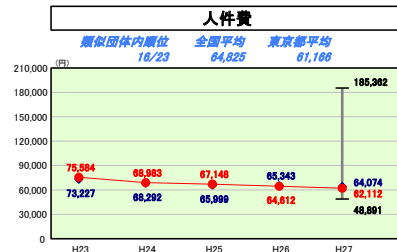
平成27年度

東京都中野区

人口	321,734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	307,862	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	15.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%	
歳入総額	133,286,019	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	130,118,641	千円				
実収支	2,818,327	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
標準財政規模	75,977,537	千円	(年度毎)			
地方債現在高	28,588,290	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

義務的経費のうち人件費は、住民一人当たり62,112円となっており、計画的な職員数の削減、年齢構成の変化などにより、支出額は年々減少してきており、平成26年度から類似団体平均を下回っている。一方、扶助費は、住民一人当たり107,363円となっており、類似団体平均は下回っているものの、支出額は増加傾向にある。今後も、少子高齢化の進展等により増加が予想される。公債費は、住民一人当たり30,041円となっており、平成23年度から本五ふれあい公園及び南台いちよう公園の用地取得に係る多額な償還により、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、本五ふれあい公園に係る償還が終了したことなどにより支出額は減少しており、今後も起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%とする方針を遵守し公債費の抑制を図っていく。

投資的経費である普通建設事業費は、住民一人当たり50,557円となっており、平成27年度は、南部こよか福祉センター等整備や新区役所用地を取得し、平成26年度は弥生町六丁目用地や(仮称)本町二丁目公園用地を取得した。

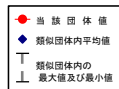
その他の経費のうち積立金は、住民一人当たり52,655円となっており、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、主に財政調整基金や義務教育施設整備基金、まちづくり基金に積み立てている。引続き計画的な積立と繰入を行い財政の健全性を図るよう努めている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

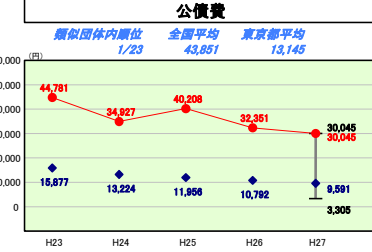
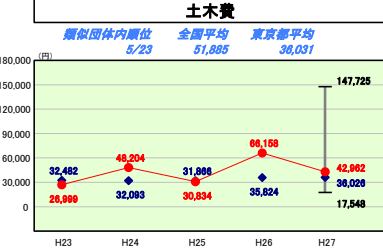
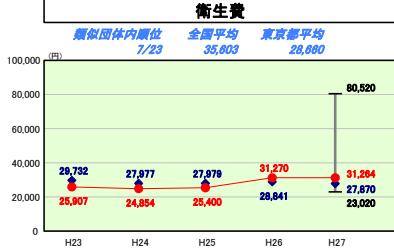
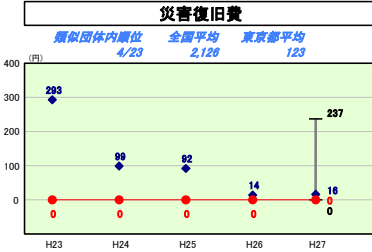
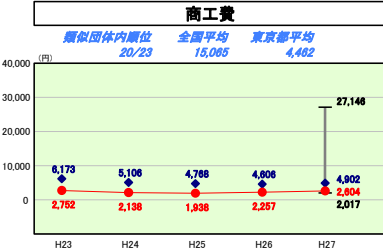
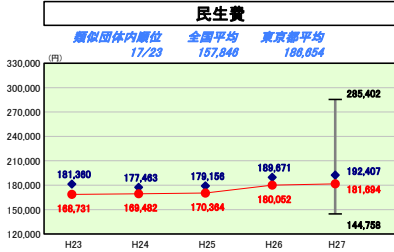
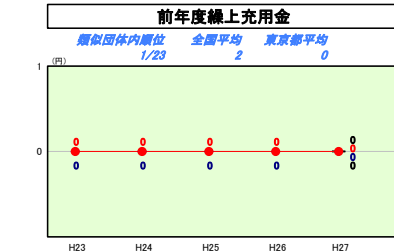
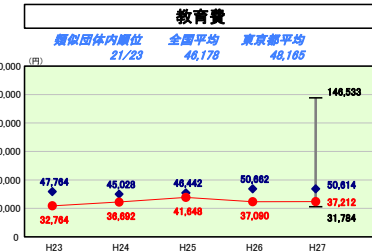
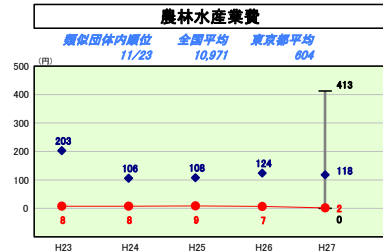
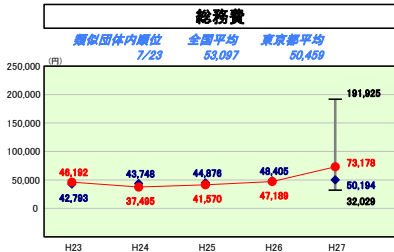
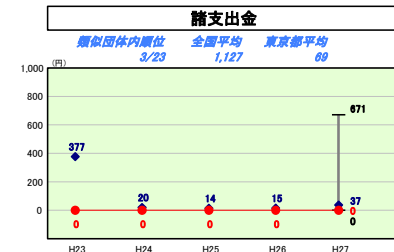
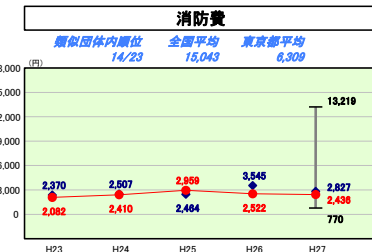
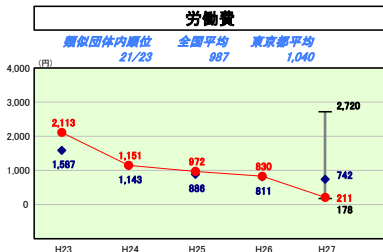
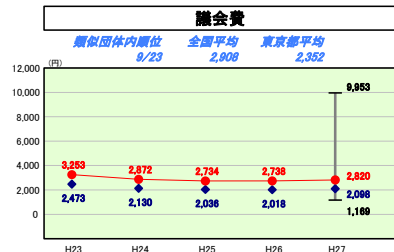
平成27年度

東京都中野区

人口	321,734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	307,862	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	15.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%	
歳入総額	133,286,019	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	130,118,641	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
実収支	2,818,327	千円	(年度毎)	区		
標準財政規模	75,977,537	千円				
地方債現在高	28,588,290	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

総務費は、住民一人当たり73,178円となっており、平成27年度は、財政調整基金積立金の増や新区役所用地の取得などにより支出額が増加し、類似団体平均を上回った。民生費は、住民一人当たり181,694円となっており、歳出決算総額の44.9%を占めている。平成27年度は保育施設給付や国民健康保険事業特別会計への繰上金の増などにより支出額は増加したものの、類似団体平均を下回っている。土木費は、住民一人当たり42,962円となっている。類似団体平均を上回っているが、平成27年度は、(仮称)弥生町六丁目公園用地取得費や(仮称)本町二丁目公園用地取得費の削減などにより、支出額は減少した。教育費は、住民一人当たり37,212円となっており、子ども子育て支援新制度による教育施設給付の増などにより支出額は増加した。

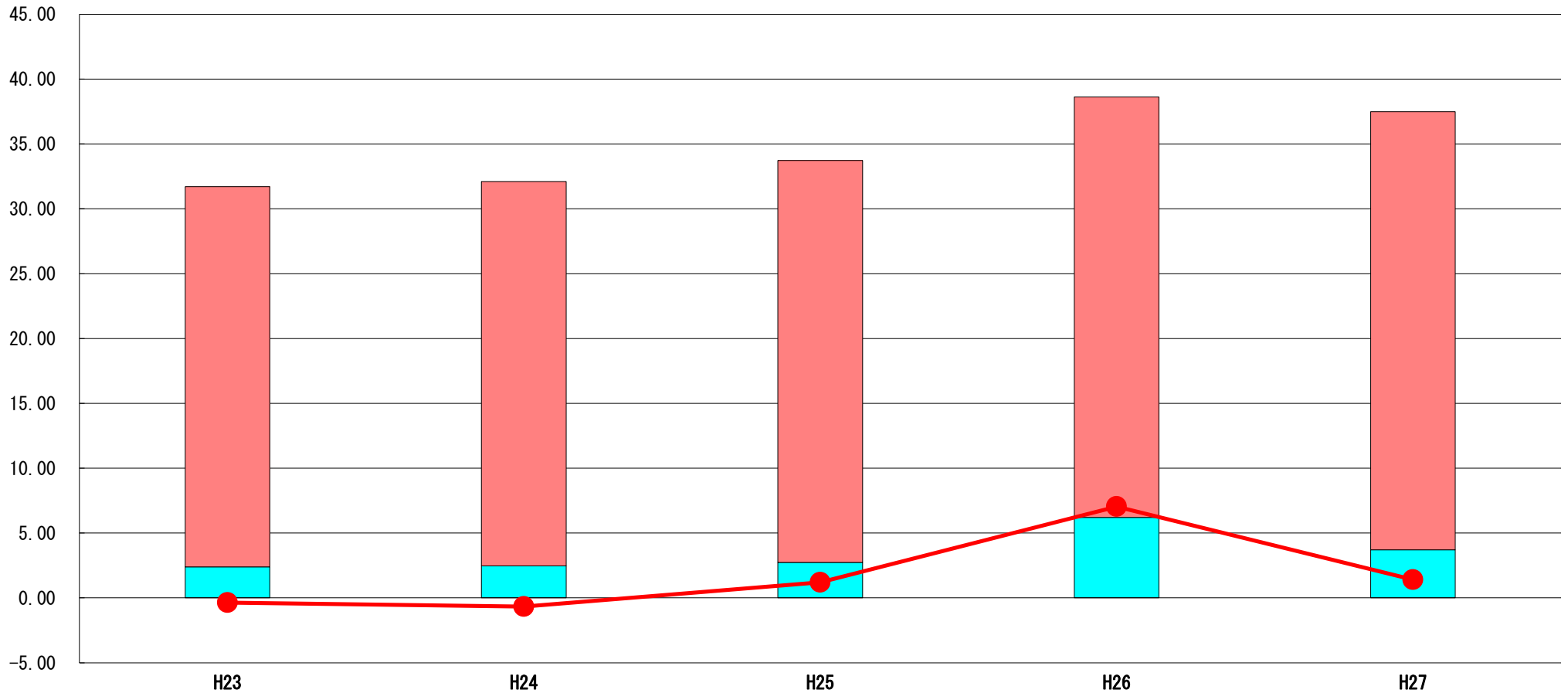


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

東京都中野区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		29.31	29.64	30.98	32.41	33.78
 実質収支額		2.39	2.46	2.74	6.21	3.71
 実質単年度収支		▲ 0.36	▲ 0.67	1.20	7.04	1.41

### 分析欄

計画的な積立により、平成27年度の財政調整基金残高は、前年度と比べ増加した。

平成27年度は、標準財政規模に占める実質収支額の割合は2.5ポイントの減となった。実質収支額は前年度に比べ16億円の減となり、実質単年度収支額は、11億円の黒字となった。

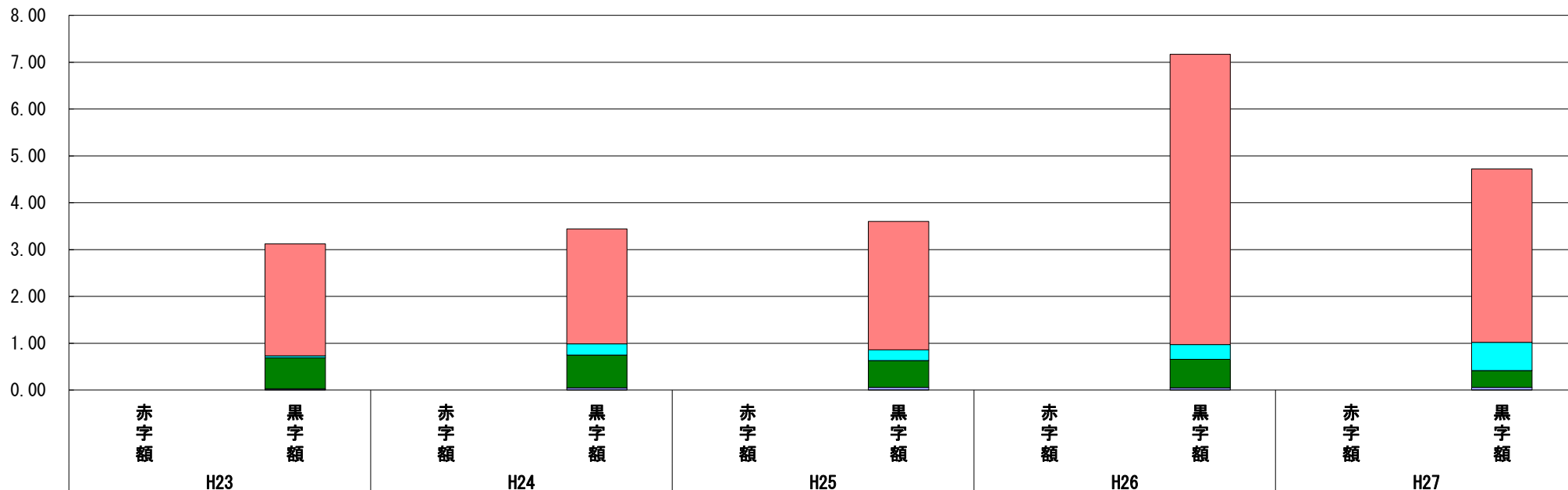
地方税の一部国税化など、今後の歳入状況は楽観できるものではないが、安定した財政運営を行うために、計画的な積立と繰入を行い財政の健全性を図るよう努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都中野区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.39	2.45	2.74	6.20	3.70
介護保険特別会計		0.04	0.24	0.23	0.31	0.60
国民健康保険事業特別会計		0.66	0.70	0.57	0.61	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.06	0.05	0.06
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

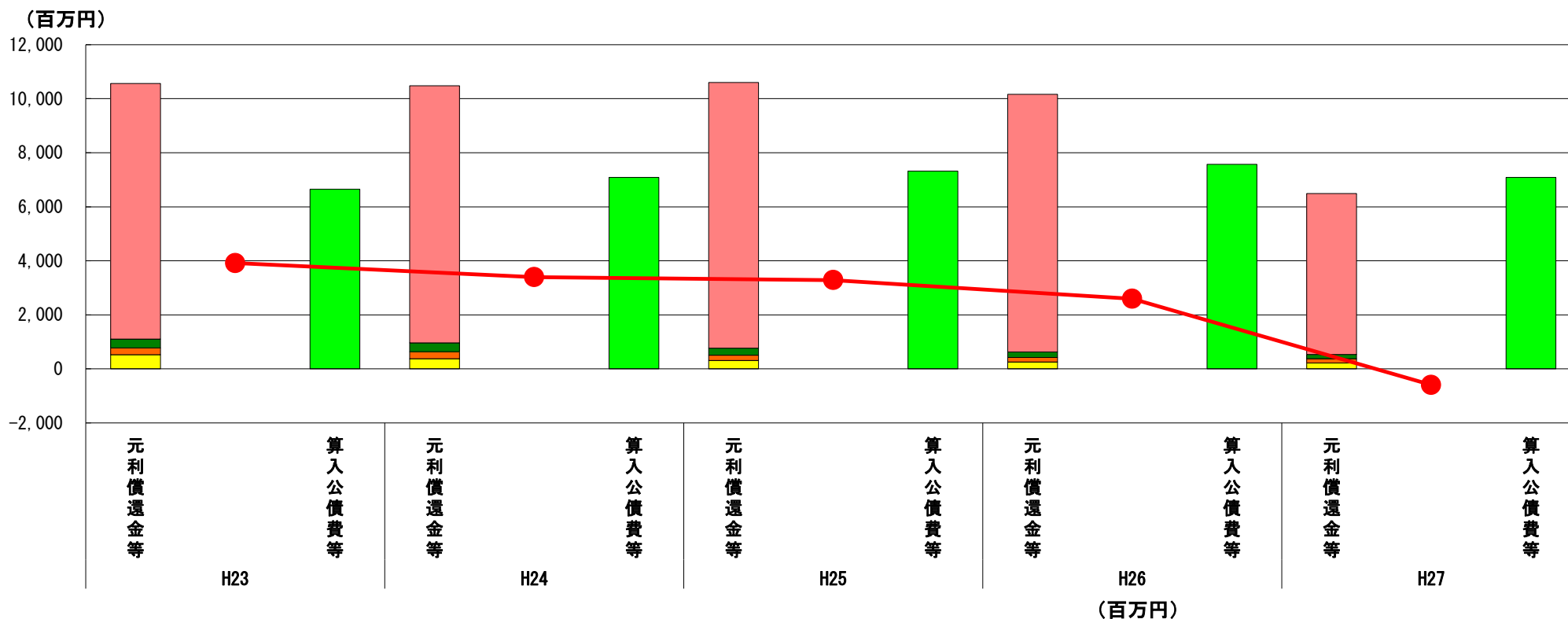
標準財政規模に占める実質収支額の割合は、平成27年度も全ての会計において黒字となっており、実質赤字額及び資金不足額は発生しておらず、財政状況は健全である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都中野区



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		9,460	9,518	9,839	9,531	5,957
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		325	325	260	208	158
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		258	255	200	165	160
	債務負担行為に基づく支出額		521	380	306	259	219
	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,651	7,082	7,317	7,571	7,088
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,913	3,396	3,288	2,592	▲ 594

## 分析欄

実質公債費比率の分子のうち大きな割合を占める元利償還金は、平成23年度に大幅に増加し、高い水準で推移している。これは、本五ふれあい公園及び南台いちよう公園の用地取得に係る多額な償還が続いていたためである。平成27年度は本五ふれあい公園に係る償還が終了したことなどにより、前年度と比べ36億円減少となった。

算入公債費等は5億円の減となり、実質公債費比率の分子は32億円の減少となって、マイナスとなった。

今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合（公債費負担比率（中野区方式））を上限10%程度とする方針を遵守してい

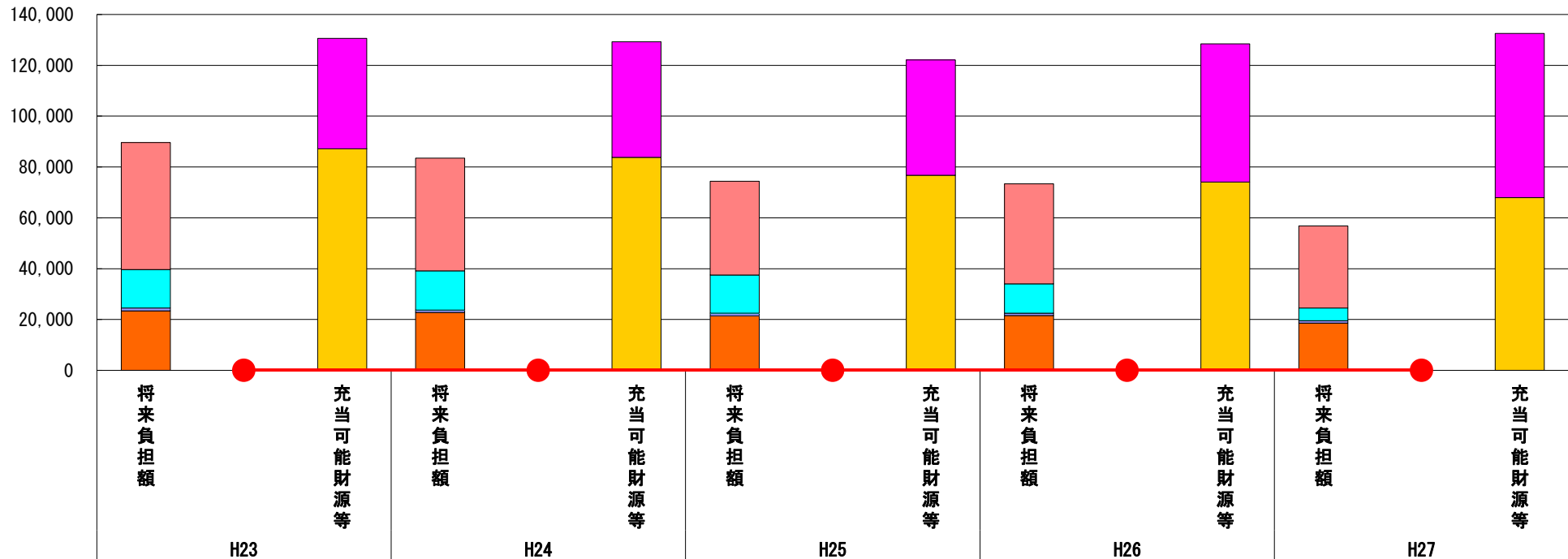
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都中野区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,952	44,411	36,817	39,302	32,220
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,041	15,392	15,084	11,551	5,076
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,150	935	975	967	935
	退職手当負担見込額		23,360	22,729	21,423	21,504	18,511
	設立法人等の負債額等負担見込額		68	64	59	55	50
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		43,383	45,514	45,366	54,264	64,592
	充当可能特定歳入		1	0	0	0	-
	基準財政需要額算入見込額		87,188	83,783	76,751	74,119	67,936
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 40,999	▲ 45,766	▲ 47,759	▲ 55,004	▲ 75,736

## 分析欄

将来負担額は、地方債の現在高の減、土地開発公社から区が用地を取得したことによる債務負担行為に基づく支出予定額の減などにより、166億円減少した。

充当可能財源等は、充当可能基金が財政調整基金やまちづくり基金などの増により41億円増加した。

このため、平成27年度も将来負担額より充当可能財源等が上回り、将来負担比率の分子は、前年度と比べ21億円減少した。

今後も世代間の公平性に配慮し、将来を見越した計画的な地方債発行と基金の積立を行い、健全な財政運営を行っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都中野区

人口	321,734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	307,862	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	133,286,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	130,118,641	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	2,818,327	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	75,977,537	千円			
地方債現在高	28,588,299	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [66.8%]

類似団体内順位 1/9    全国平均 55.6    東京都平均 58.3

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
道路、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅、図書館及び庁舎の有形固定資産減価償却率が高いため、類似団体と比べ高い数値となっている。道路については維持管理に関する短期・中長期的な計画である道路舗装維持管理計画を定め、区役所本庁舎は移転整備を進めるなど、施設の更新に取り組んでいる。有形固定資産減価償却率が高くなっているが、区有施設の耐

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9    東京都平均 0.0

**債務償還可能年数の分析欄**

財務書類作成中・未作成

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

**分析欄**  
有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と比べ高くなっているが、将来負担比率は、地方債残高、退職手当の負担見込額等の合計である将来負担額より、充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため算出されていない。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					66.8
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					58.9

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

**分析欄**  
実質公債費比率は、類似団体の平均と比べると高い水準にあるが、平成27年度は前年度より2.1ポイント減少している。将来負担比率は、類似団体内平均値と同様に算出されていない。

(参考)

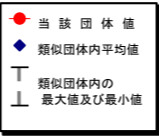
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	4.7	5.8	5.0	2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

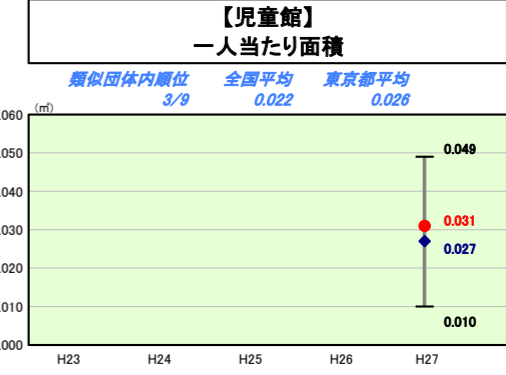
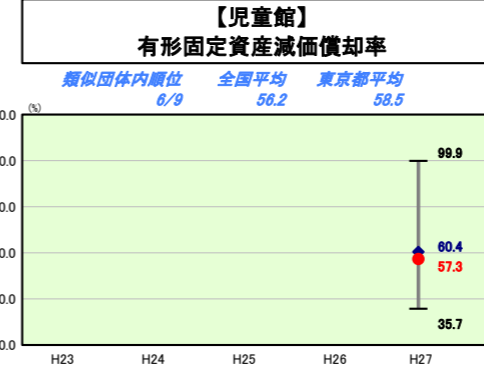
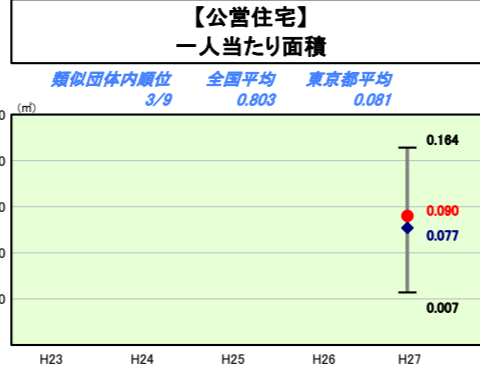
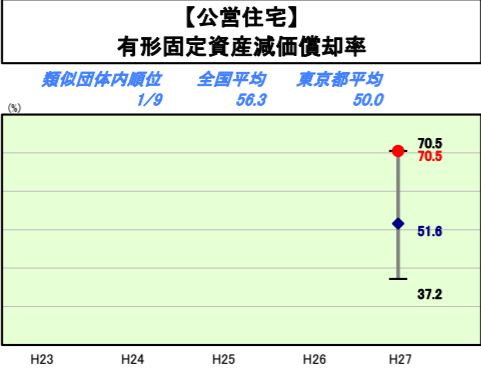
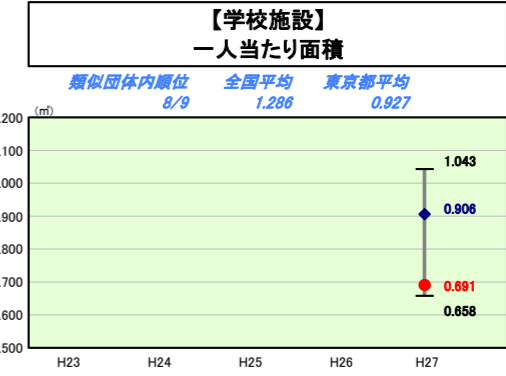
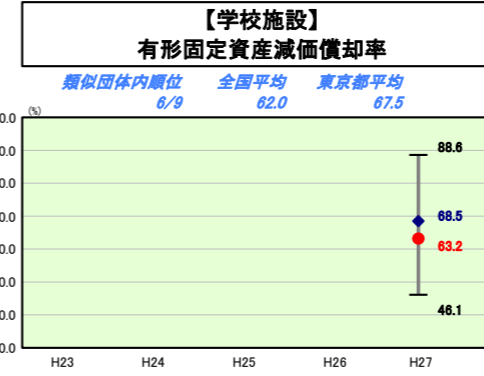
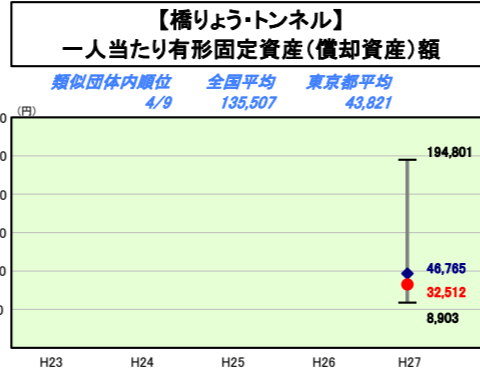
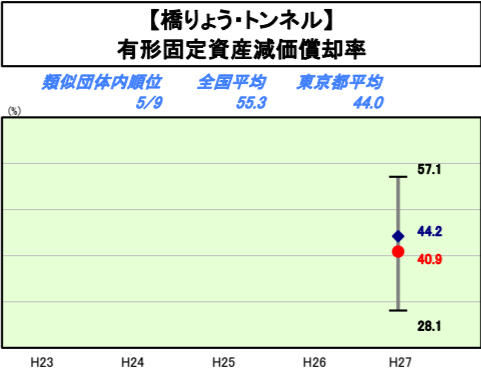
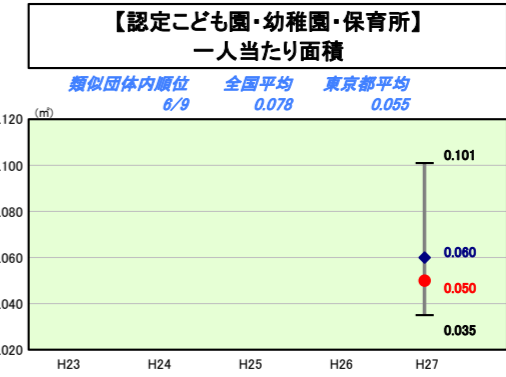
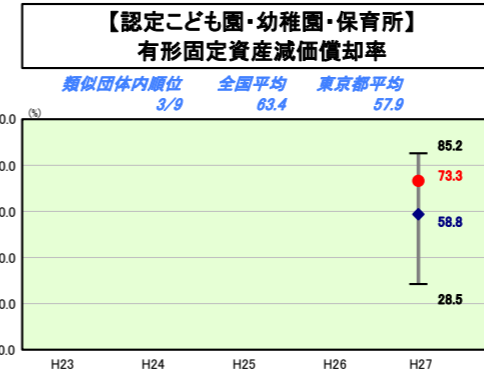
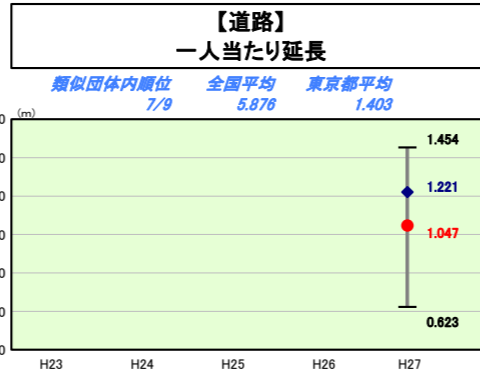
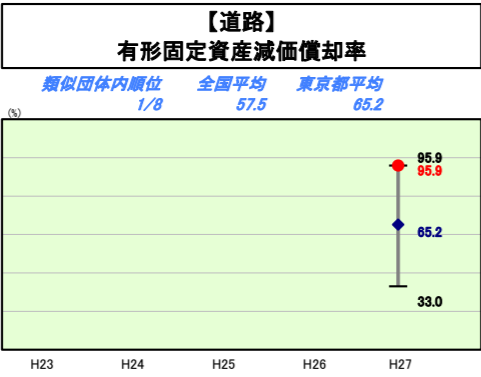
平成27年度

東京都中野区

人口	321,734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	307,862	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	133,286,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	130,118,641	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	2,818,327	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	75,977,537	千円			
地方債現在高	28,588,299	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

全国平均 62.8 東京都平均 0.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

全国平均 85,088 東京都平均 0

該当数値なし

### 【公民館】 有形固定資産減価償却率

全国平均 56.2 東京都平均 48.4

該当数値なし

### 【公民館】 一人当たり面積

全国平均 0.095 東京都平均 0.017

該当数値なし

#### 施設情報の分析欄

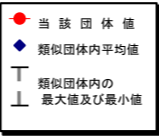
道路、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べ高い数値となっている。  
 道路については、平成26年度に道路ストック総点検作業を実施し、平成27年5月に今後の維持管理に関する短期・中長期的な計画である中野区道路舗装維持管理計画を策定している。  
 保育園については、新しい中野をつくる10か年計画(第3次)に基づき、区立保育園の民設民営による建て替えを進める計画である。  
 公営住宅については、区営住宅に昭和40~50年に建設した施設が多く(12施設中10施設)、有形固定資産減価償却率が高い要因となっている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

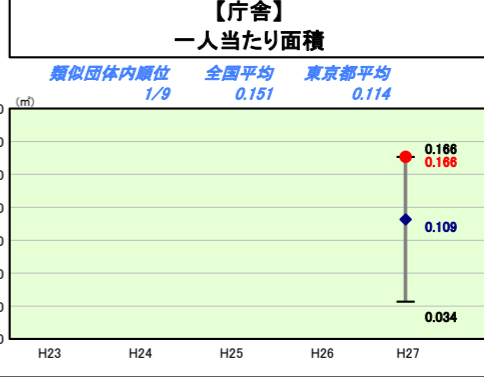
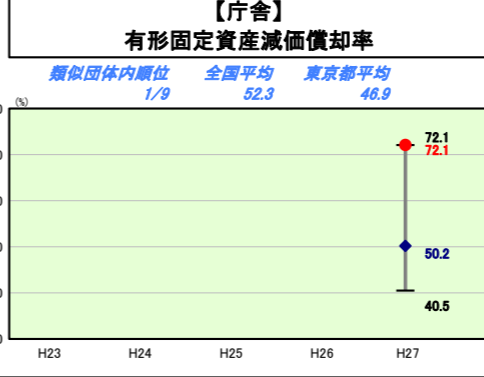
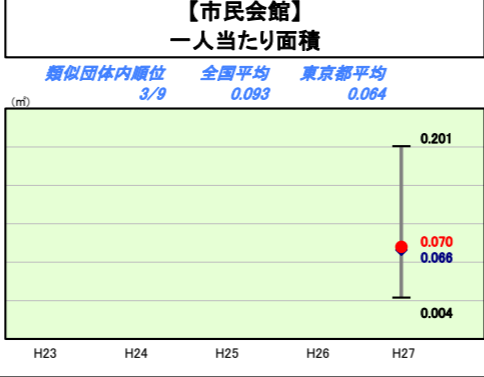
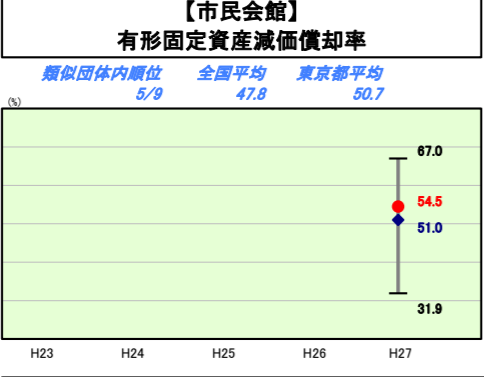
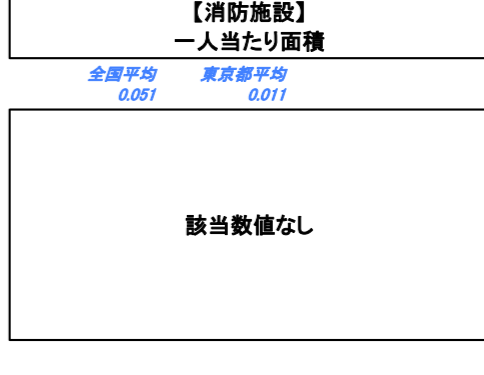
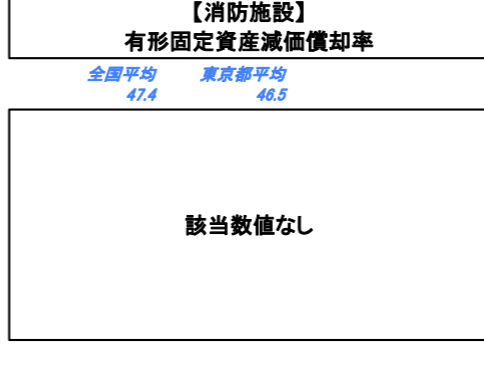
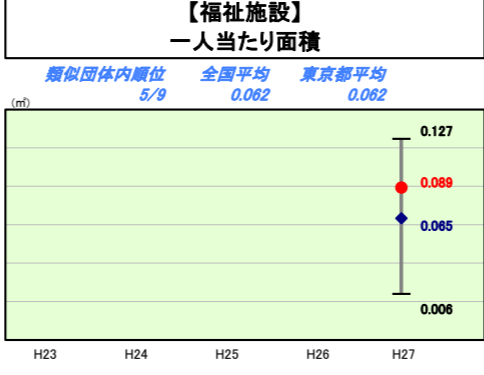
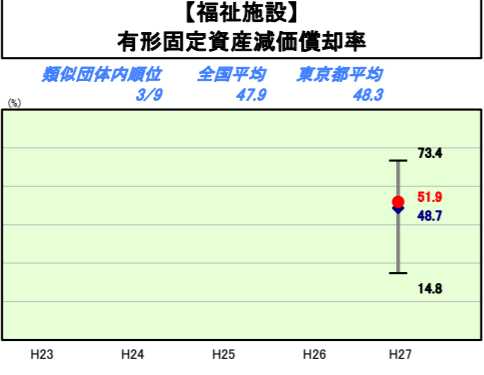
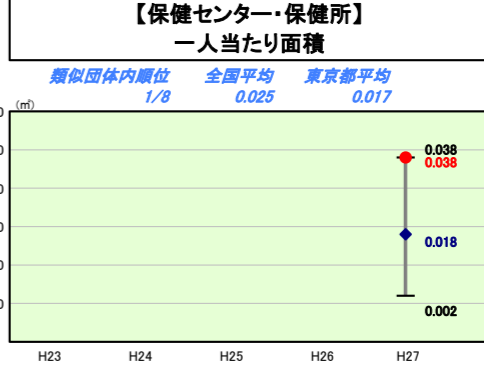
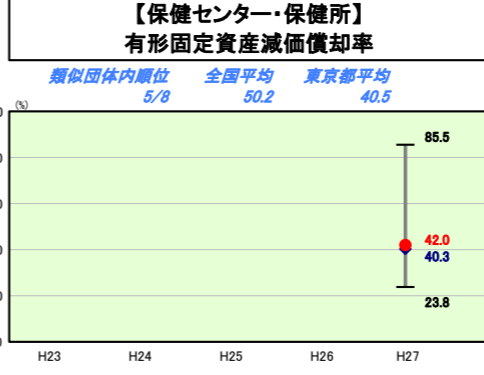
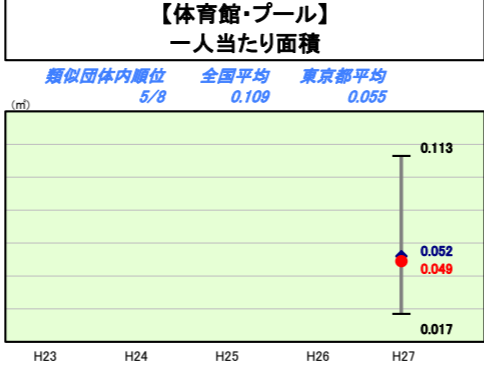
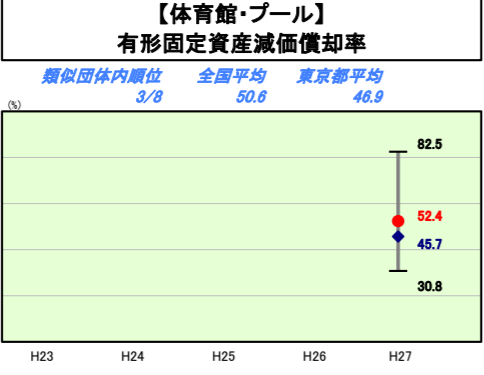
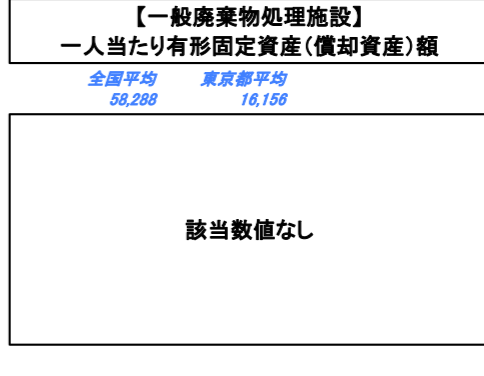
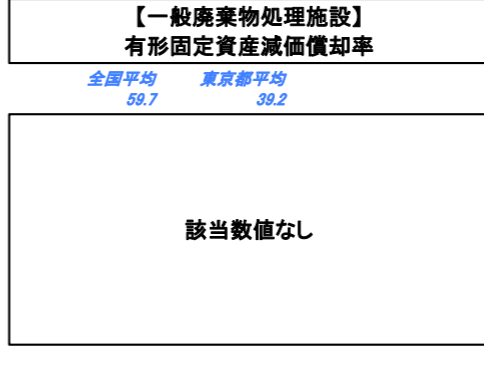
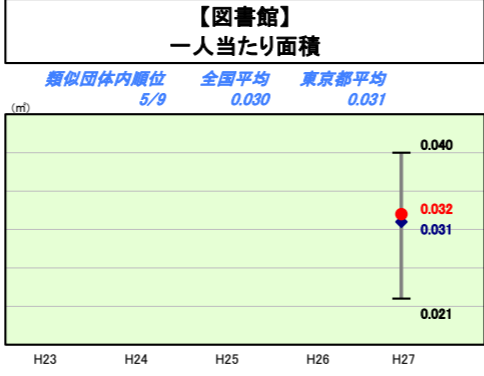
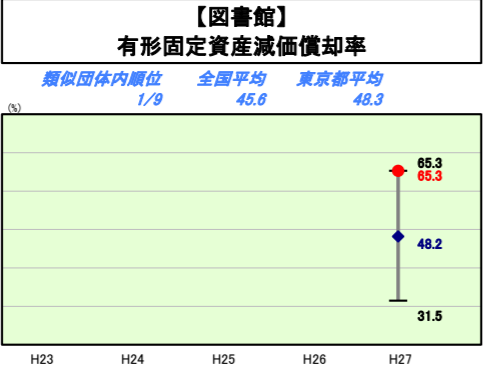
平成27年度

東京都中野区

人口	321,734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	307,862	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.59	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	2.9	%
歳入総額	133,286,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	130,118,641	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実質収支	2,818,327	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	75,977,537	千円			
地方債現在高	28,588,299	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 図書館と庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べ高い数値となっている。  
 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)において、図書館は2館を統合し、学校再編による統合新校との複合施設として開設する計画があり、庁舎については、昭和43年9月に竣工した区役所本庁舎を移転整備する計画があり、老朽化対策に取り組んでいる。